

「地域協働で進める自然共生サイトと
生物多様性地域づくり」ウェビナー
道内自治体の動向・実践ポイントを探る

2026.2.3 苫小牧市環境衛生部環境生活課



目 次

- 1 苫小牧市が地域戦略を策定した経緯
- 2 苫小牧市生物多様性地域戦略の特徴
- 3 地域戦略の計画期間
- 4 市内企業の取組
- 5 地域戦略で取り組む施策（一部抜粋）
- 6 最後に

1 苫小牧市が地域戦略を策定した経緯

(1) 都市再生コンセプトプランの取組としての位置づけ

本市が有するダブルポートシティの特性を生かした成長戦略を掲げており、これら成長戦略の方向性を示す、環境と産業が共生する持続可能な都市の実現に向けた「苫小牧都市再生コンセプトプラン」を令和3年3月に策定。次世代産業の展開の一つに「生物多様性戦略の推進」を明記

(2) 生物多様性推進事業での意見を踏まえた地域戦略の策定

市内の生物多様性保全やその資源化等に係る団体、有識者等からの意見等を集約・整理し、今後、本市が優先的に取り組むべき生物多様性に係る施策の方向性を明らかにすることを目的とした「生物多様性推進事業」を令和3年度実施。推進事業の一つである「生物多様性専門家会議」から地域戦略を作成すべきとの意見が提出される

令和5年地域戦略策定に着手し令和7年9月に完成

本戦略は、単に自然環境を保全するためのものではなく、苫小牧市の健全な生態系を確保し、自然の恵みを維持回復すること、自然資本を守り活かす社会経済活動を推進し、本市の魅力を高めるとともに、産業と環境が共生する、持続可能な都市の実現を目指す。（苫小牧市生物多様性地域戦略より抜粋）

2 苫小牧市生物多様性地域戦略の特徴

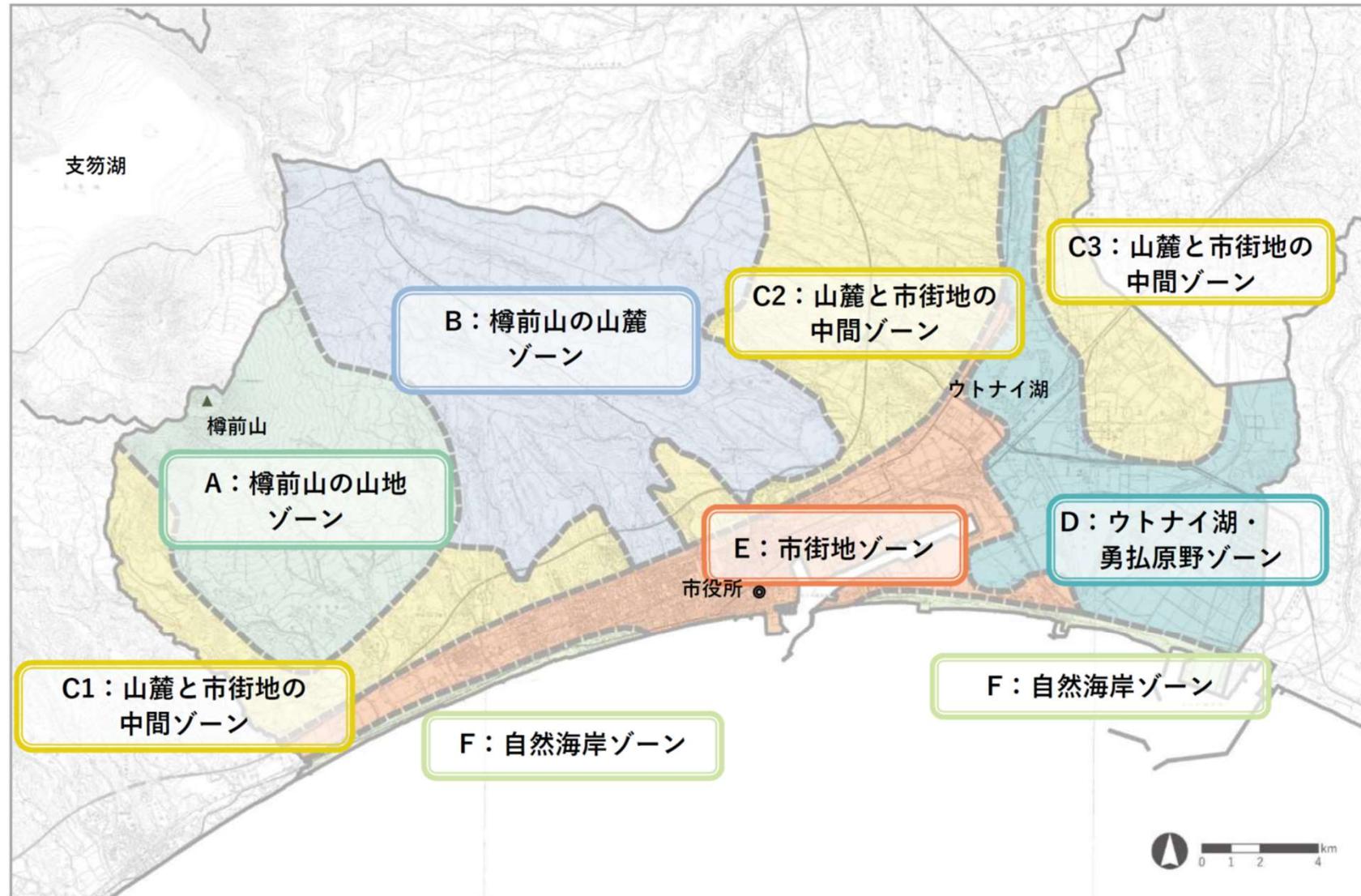
(1) 具体的な課題を捉えるためのゾーン設定

苫小牧市域を地形、地質、土壤、植生、土地利用などを踏まえ
市域を6つのゾーンに区分

【苫小牧市のゾーニング】

- ・樽前山を起点とする「A:樽前山の山地ゾーン」
- ・樽前山の中腹を主体とする「B:樽前山の山麓ゾーン」
- ・旧薪炭林や植林地等の北海道版里山環境である「C:山麓と市街地の中間ゾーン」
- ・自然豊かな湿原や湖沼が分布する「D:ウトナイ湖・勇払原野ゾーン」
- ・住宅地や工場地帯が続く「E:市街地ゾーン」
- ・自然の海浜がある「F:自然海岸ゾーン」

(1) 具体的な課題を捉えるためのゾーン設定



図：ゾーニングマップ

A : 樽前山の山地ゾーン

現
状

樽前山に源流を持つ河川が複数流れています。高山植物や、高山性の鳥類等にとって重要な生息・生育地です。しかし登山利用の増加による、登山道荒廃や踏圧等のオーバーユースや、コマクサ（国内外来種）が繁茂している課題があります。



A ゾーン

行動
目標

- ・登山マナーの啓発や環境教育の実施によって、利用者が貴重な植生や生きものの価値、登山マナーを理解し負担の少ない登山利用をしています。
- ・オーバーユース対策として、国や北海道と連携し、観光利用の分散に取り組みます。
- ・外来種を「持ち込まない」意識を定着させるために、コマクサの駆除活動や普及啓発を行います。

D : ウトナイ湖 勇払原野ゾーン



現
状

ウトナイ湖や勇払原野等の湿地や湖沼が点在するゾーンです。自生種のハスカップや、鳥類などの重要な生息・生育地です。ウトナイ湖では、野鳥観察や自然散策等、自然観光も盛んに行われています。

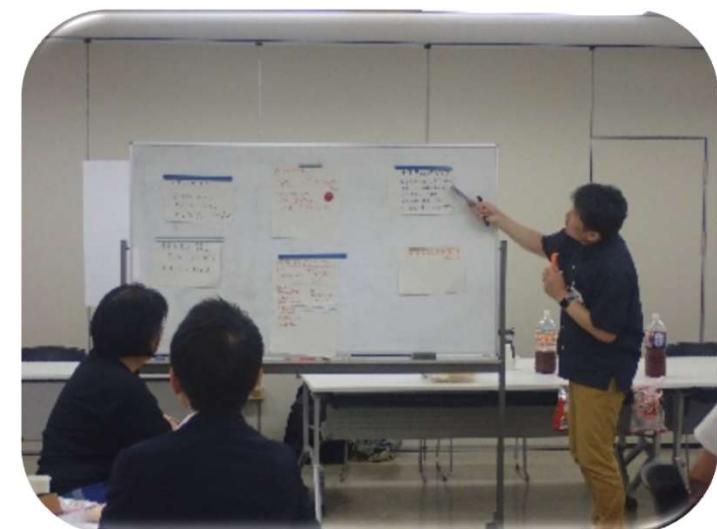
行動
目標

- ・北海道と連携し、美々川再生事業を着実に推進します。
- ・勇払原野におけるハスカップの生育環境をモニタリングし、生育地の保全に取り組みます。
- ・条例（苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例）に基づき、適切な再生可能エネルギーの導入指導を行います。
- ・自然共生サイト等の生物多様性に寄与する取組をサポートします。

2 苫小牧市生物多様性地域戦略の特徴

(2) 市民ワークショップの開催

苫小牧市の自然の魅力や課題について把握し、戦略めざす将来像や具体的な行動目標と施策へ反映するため、市民・企業の方に参加いただき「市民ワークショップ」を開催



2 苫小牧市生物多様性地域戦略の特徴

(3) コラム掲載

市のトピックス的な取組をコラムとして掲載。そのほか、6名の戦略策定委員及び2名の専門家の方に執筆いただきコラムとして掲載。

Column 3

自然共生サイト



世界的な共通目標であるネイチャーポジティブを達成するために、「昆明・モントリオール生物多様性枠組」において、23のグローバルターゲットが設定されました。その一つに、2030年までに陸域と海域の30%を保全するという「30by30」目標があります。30%という面積を保全するには、既存の保護地域だけでは足りないため、それ以外の場所で生物多様性に資するエリアを OECM(Other Effective area-based Conservation Measures)として確保する取組を推進することとなりました。

日本においても、OECMの考え方を取り入れて「自然共生サイト」という、民間等の取組によって生物多様性の保全が図られている里地里山、企業緑地、社寺林等の区域を認定する制度が構築されており、令和7年(2025年)3月現在、328か所が認定されています。

令和7年(2025年)4月には、新法である「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」が施行されました。

【新法の主な措置事項】(新法の詳細は下記の参考資料をご参照ください)

- ① 企業等が、里地里山の保全、外来生物の防除、希少種の保護といった生物多様性の維持・回復・創出に資する「増進活動実施計画」を作成し、主務大臣が認定。
- ② 市町村がとりまとめ役として地域の多様な主体と連携して行う活動を「連携増進活動実施計画」として主務大臣が認定。

※認定を受けると、自然公園や種の保存法等における手続のワンストップ化・簡素化といった特典を受けることができます。

【参考資料】地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律案の閣議決定について、環境省 自然環境局 自然環境計画課、https://www.env.go.jp/press/press_02863.html (2024年10月11日)

【参考資料】自然共生サイトパンフレット、環境省、https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30/alliance/kyouseki/ (2024年10月6日)

【参考資料】地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律案nituite、環境省、https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/documents/30by30site-law-for-biodiversity.pdf (2025年4月8日)

Column 4

ゼロカーボンシティへの挑戦

苫小牧市は2050年までCO₂の実質排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言しています。市・事業者・市民が連携、協働しながら、オール苫小牧でチャレンジしています。

【市有施設への再生可能エネルギー導入】

市有施設10か所にPPA方式で太陽光パネルと蓄電池を設置し、エネルギーの地産地消に取り組んでいます。苫小牧市では2030年度までにCO₂排出量の48%削減を目指して様々な取組をしています。

京電気を使う需要家がPPA事業者と契約を結び、太陽光発電設備を設置してもらう導入方法



【ゼロカーボンスクールチャレンジ宣言】

市内全ての小・中学校(37校)で出前講座や「ゼロカーボンスクールチャレンジ宣言！」を実施。各学校が積極的にチャレンジする取組を宣言しており、こどもたちが主体的に実践しています。



【脱炭素先行地域づくり事業】

令和5年11月に「脱炭素先行地域」に選定され、「ダブルポートシティ苫小牧の次世代エネルギー供給拠点形成への挑戦」の実現に向けて、取組を進めています。



【共同提案者】

出光興産㈱、トヨタ自動車北海道㈱、北海道電力㈱、勇払自治会、勇払商振会、苫小牧港管理組合、㈱ブルポート北海道、苫小牧信用金庫、三井住友信託銀行㈱

Column 16

苫小牧の自然の保全と活用の理由

苫小牧市生物多様性地域戦略は、私が関わってきた地域戦略の中でも、具体性があつて実際に行動できる実践的な内容であり、将来への展開に期待がもてます。特に、地形、地質、土壤、植生、河川等の自然地理情報、さらに土地利用等の社会経済的情報を加味して6つのゾーンに区分されて検討されたことは注目に値します。

多くの地域戦略では、こうした地理情報の分析が曖昧で、得てして戦略というよりもスローガン的な内容になっていたのが気になっていました。ここに示された苫小牧生物多様性地域戦略は、一つ一つのゾーンの特徴が明記され、保全の現状と課題についても分析がなされています。

例えば、未だ原生的な自然が残されている樽前山地ゾーンでは、登山道の侵食をはじめとしたオバーユースの課題が示され、山麓と市街地の中間ゾーンでは、ゴルフ場開発や増加傾向にある太陽光発電、二次林管理等の課題が懸念材料として示されています。また、ラムサール条約登録湿地であるウトナイ湖や勇払原野、美々川を抱えるゾーンでは、水資源の需要増加等に伴う施設開発や自然資源利用により、草原・湿原の面積は縮小傾向にあること等、対策の必要性が明記されています。

自然の恵みと経済活動についても議論されています。苫小牧には、ホッキガイやハスカップ等の生物多様性を活かした食文化が根づいており、さらなる地域振興として発展することが期待されます。また、ゾーンを跨いだ課題として、エゾシカやヒグマによる人間との共存が示され、委員会ではヒグマの専門家を招いて勉強会を開き、その打開策を模索しました。

こうした課題は、行政だけでは解決できず、多くの場合、地域の人たちの協力が必要になります。このため、戦略をまとめるにあたって、市民ワークショップを開き、問題意識の共有を図ったことも良かったと思います。どの課題も一足飛びに解決できるものではありませんが、各ゾーンで具体的な試みを実施し、それがうまく機能するかどうかを市民と協働でモニタリングし、その結果を皆さんで議論し、必要に応じて改良を加える等の順応的管理をしていくことが重要だと思います。

この戦略をもとに生物多様性の保全と活用に関して、具体的な一步を踏み出すことを期待しています。



コラム執筆者：北海道大学名誉教授 中村太士
苫小牧市生物多様性地域戦略策定委員会 委員長

2 苫小牧市生物多様性地域戦略の特徴

(4) 将来像のイラスト掲載

戦略でめざす将来像である

「自然と産業が調和し、勇払原野の恵みを未来へ紡ぐまち 苫小牧」

について市民がイメージしやすいようイラストを作成

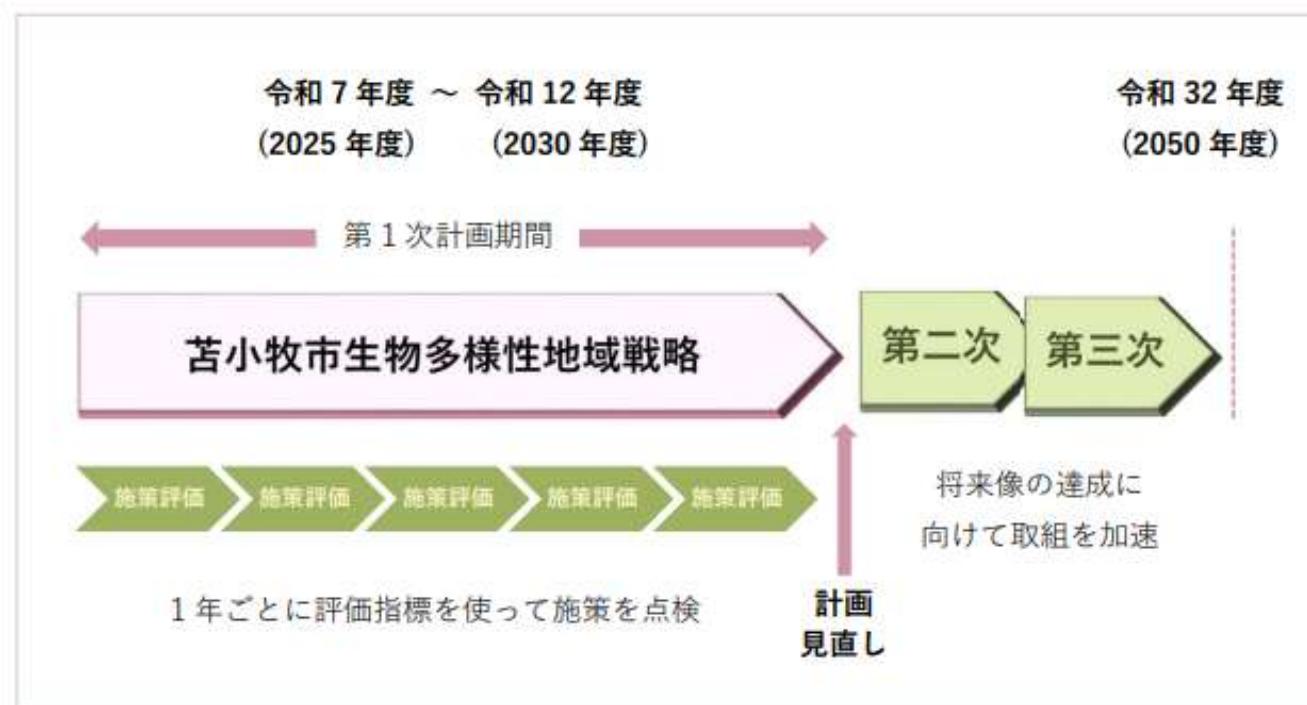


3 地域戦略の計画期間

(5) 戰略の計画期間

本戦略の計画期間は、昆明・モントリオール生物多様性枠組の「2050 ビジョン」に則り、令和 7 年度（2025 年度）から令和 32 年度（2050 年）までとしますが、同枠組みの「2030 年ミッション」や「生物多様性国家戦略 2023-2030」、「北海道生物多様性保全計画（第 2 次計画）」との整合を図るために、令和 12 年度（2030 年度）に見直しを行います。

また、着実に本戦略を進めていくために、1 年ごとに評価指標を使って施策を点検します。



図：苫小牧市における生物多様性地域戦略の計画期間

4 市内企業の取組

(4) 市内企業が取り組む生物多様性の保全

自然共生サイトに認定されている企業や生物多様性の保全に取組んでいる市内企業を紹介①

出光興産株式会社北海道製油所



苫小牧市に立地する企業の中で、パイオニア的に生物多様性の保全活動に取り組み、自然共生サイトの登録や SEGES の認定ラベルで最上位ステージの「Superlative Stage」等、数々の対外的な評価を得ています。生きものモニタリングのほか、苫小牧市美術博物館と連携し、毎年、市内の小学生を対象にした環境教育活動を開催しています。

トヨタ自動車北海道株式会社



1940 年代から残存するミズナラ林が工場緑地として保全されており、自然共生サイトに登録されています。緑地には、エゾモモンガのほか様々な鳥類等森林性の動物が生息しており、小規模ながら豊かな森林生態系が確立されています。エゾシカによる希少植物の食害防止対策や専門家による生きものの調査、維持・改善を図る取組を行っています。

4 市内企業の取組

(4) 市内企業が取り組む生物多様性の保全

自然共生サイトに認定されている企業や生物多様性の保全に取組んでいる市内企業を紹介②

北海道石油共同備蓄株式会社



石油備蓄タンクを管理する性質上、緑地を含めて柵で敷地を囲っており、エゾシカ等の大型哺乳類が侵入できない状態のため、周囲と比べて非常に豊かな下層植生を有しています。動物や菌類（キノコ）も多様であることが確認されており、希少種も多く生育・生息しています。毎年夏季に苫小牧市民を対象としたホタル観賞会を開催しています。

株式会社ノーザンホースパーク



豊かな自然が広がる園内には、エゾリスや野鳥等が訪れ、来訪者が気軽に自然と触れ合うことができます。広さ約1万坪のボタニカルガーデンでは環境に配慮した段ボールマルチングを活用したり、馬の排泄物を堆肥化して近隣牧場で資源として利用したり、園内の外来植物の駆除活動を継続する等、環境保全の取組を行っています。

5 地域戦略で取り組む施策（一部抜粋）

11.	苫小牧市版 OECM を推進します。			新規
指標	“T-OECM（仮称）”認証件数（5件/令和12年（2030年）まで）			
関連ゾーン	C, D, E, F	関連部署	環境衛生部環境生活課	

12.	生物多様性の取組を支援する枠組み（仮称）生物多様性の保全と活動認証制度を検討します			新規
指標	認証制度の導入検討			
関連ゾーン	-	関連部署	環境衛生部環境生活課	

14.	企業や団体等との連携により、自然環境を維持、回復又は創出します。			新規
指標	連携した取組の回数（3回/年）			
関連ゾーン	-	関連部署	・環境衛生部環境生活課 ・産業経済部企業政策室港湾・企業振興課 ・環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課	

6 最後に

- 戦略策定には役所全体の合意形成が重要
- 市民・企業も参加した地域戦略の策定
- 生物多様性の市民・企業への浸透